

## 過労死ゼロ読書感想文⑤

「企業にはびこる名ばかり産業医」（経営者新書、鈴木友紀夫著、以下同書）を読んで

「2015年に700万人いた生産年齢人口

は、今後40年で300万人以上少なくなると推計されて」（同書P3より）いる我が国では、「健康経営」を実践し、働く人の健康を守る専門家である「産業医」に期待が高まっています。

しかし、「今の日本企業全体を見たときに、産業医による効果的な健康増進が行われているか」と、残念ながら答えは『ノー』と、著者は現状分析をしています。

具体的には、産業医を選任していない数多くの事業所、産業医の「名義貸し」、不当解雇に手を貸す「ブラック産業医」が、会社側の問題にあげられ、効果的に実施している産業医がたった1万人にも満たない、メンタル対応ができる高い専門性の産業医の不足が、医師側の問題としてあげられています。

このような状況下で、著者の「中小企業を中心に年間約300件以上の企業の依頼に、産業医の導入支援・提案を実施」（同書P6より）している経験をもとにした「中小事業所が産業医の専門性を活用し、有効な産業保健を進めるためのシステム」（同書P7より）の一部を紹介したいと思います。

1、社員が200人規模の広告会社の事例  
・ 嘱託産業医の月1回職場訪問の時間を活用して、人事が社員についての情報を提供し、産業医はそれを受けて医師の視点からアドバイス

・ 上司と部下それぞれに対して、産業医が心身の健康維持に役立つ情報提供。（同書P132より）

これらは、人事部長交代の際に、メンタル疾患に詳しい産業医に契約変更し、実現しています。

2、社員数は約100人、男女比で女性が

多い化学薬品会社

・ 産業医は、新入社員と入社2年目の社員に対して全員面談を実施。一人ひとりの心身の状況を把握するとともに、ストレスを感じたときの対処法を伝えた。

・ 休職中の社員に対しても、ウォーキングで適度に体を動かし、体力をつけることや、ストレスへの対応力が高まる認知行動療法などを指導

・ 昼休みなどの時間を使って、管理職を対象としたセミナーも開催。（同書P133より）

嘱託産業医の月1回の職場訪問のなかで、地道に取り組んだ内容です。

これらの効果をあげている事例は、「健康経営というのは、決して莫大なコストがかかるものでも、難しいものでもないこと」（同書P132より）を証明しています。

著者は、中小事業所としての「強み」として、「経営者と従業員の間一体感・連帯感であり、組織が小さいがゆえに迅速な意思決定・方向転換ができるということ」（同書P136より）をあげています。

中小事業所の経営者の方に、同書を参考にすることで、「前向きな健康経営」を意識して頂き、精神疾患等で長期休暇をしなければならぬ社員を一人でも少なくしてほしいと感じました。